

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	18/3	19/3	科 目	18/3	19/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	2,955	2,913	預 金 積 金	102,074	102,197
預 け 金	24,145	24,914	当 座 預 金	1,304	1,543
金 銭 の 信 託	300	300	普 通 預 金	27,181	29,229
有 価 証 券	16,649	18,675	貯 蓄 預 金	556	578
国 債	9,843	10,777	通 知 預 金	18	30
地 方 債	98	99	定 期 預 金	66,448	65,311
社 債	3,313	5,012	定 期 積 金	5,731	5,126
株 式	379	295	そ の 他 の 預 金	834	378
そ の 他 の 証 券	3,014	2,489	借 用 金	1,314	256
貸 出 金	65,549	62,121	借 入 金	1,314	256
割 引 手 形	2,146	2,664	そ の 他 負 債	224	262
手 形 貸 付	6,149	6,213	未 決 済 為 替 借	15	28
証 書 貸 付	53,730	49,954	未 払 費 用	54	98
当 座 貸 越	3,522	3,288	給 付 補 て ん 備 金	2	2
そ の 他 資 産	389	457	未 払 法 人 税 等	1	1
未 決 済 為 替 貸	12	13	前 受 収 益	38	34
信 金 中 金 出 資 金	197	197	払 戻 未 済 金	2	1
未 収 収 益	124	206	職 員 預 り 金	66	63
そ の 他 の 資 産	55	39	そ の 他 の 負 債	42	33
有 形 固 定 資 産	1,209	1,189	賞 与 引 当 金	100	106
建 物	124	111	役 員 賞 与 引 当 金	—	3
土 地	1,045	1,045	退 職 給 付 引 当 金	236	155
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	40	31	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60	64
無 形 固 定 資 産	8	8	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	151	151
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	8	債 務 保 証	2,425	2,114
繰 延 税 金 資 産	665	549	負 債 の 部 合 計	106,586	105,311
債 務 保 証 見 返	2,425	2,114			
貸 倒 引 当 金	△ 872	△ 918	(純 資 産 の 部)		
(うち個別貸倒引当金)	(△604)	(△774)	出 資 金	172	171
			普 通 出 資 金	172	171
			利 益 剰 余 金	6,379	6,483
			利 益 準 備 金	175	172
			そ の 他 利 益 剰 余 金	6,203	6,310
			特 別 積 立 金	6,899	6,197
			当 期 未 処 分 剰 余 金	△695	112
			(△は当期未処理損失金)		
			処 分 未 済 持 分	△ 2	△ 1
			会 員 勘 定 合 計	6,549	6,653
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4	74
			土 地 再 評 価 差 額 金	285	285
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	289	359
			純 資 産 の 部 合 計	6,839	7,013
資産の部合計	113,425	112,324	負債及び純資産の部合計	113,425	112,324

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	18/3	19/3	科 目	18/3	19/3
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	2,528,482	2,531,814	そ の 他 業 務 費 用	52,443	67,839
資金運用収益	2,252,289	2,294,082	国債等債券売却損	48,425	48,499
貸出金利息	1,984,291	1,977,260	国債等債券償還損	4,018	19,340
預け金利息	40,486	90,182	経 常 費	1,755,222	1,668,586
有価証券利息配当金	219,424	218,666	人 件 費	1,174,547	1,097,293
その他の受入利息	8,086	7,973	物 件 費	551,388	544,482
役務取引等収益	223,105	199,327	税 金	29,287	26,810
受入為替手数料	113,988	109,160	そ の 他 経 常 費 用	151,980	322,372
その他の役務収益	109,117	90,167	貸倒引当金繰入額	—	220,652
そ の 他 業 務 収 益	1,975	1,674	貸 出 金 償 却	102,840	66,067
国債等債券売却益	1,841	1,629	株 式 等 売 却 損	2,551	11,027
その他の業務収益	133	45	そ の 他 資 産 償 却	50	—
そ の 他 経 常 収 益	51,110	36,729	その他の経常費用	46,537	24,625
株式等売却益	4,703	13,194	経 常 利 益	266,478	116,454
金銭の信託運用益	5,696	5,681	特 別 利 益	208,748	94,783
その他の経常収益	40,709	17,852	貸倒引当金戻入益	175,834	—
経 常 費 用	2,262,003	2,415,359	償 却 債 権 取 立 益	32,914	94,783
資金調達費用	66,200	126,132	特 別 損 失	239,790	14,835
預金利息	52,531	115,070	固 定 資 産 処 分 損	1,681	3,690
給付補てん備金繰入額	2,243	2,194	減 損 損 失	238,109	11,144
借用金利息	10,711	8,223	税 引 前 当 期 純 利 益	235,437	196,402
その他の支払利息	713	643	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,442	1,122
役務取引等費用	236,155	230,427	法 人 税 等 調 整 額	120,801	84,157
支払為替手数料	22,556	21,690	当 期 純 利 益	113,193	111,123
その他の役務費用	213,599	208,737	前 期 繰 越 金	27,880	1,665
			土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△836,128	—
			当 期 未 処 分 剰 余 金	△695,054	112,788
			(△は当期末処理損失金)		

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	18/3	19/3
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金 (△は当期末処理損失金)	△695,054	112,788
積 立 金 取 崩 額	703,600	2,580
剰 余 金 処 分 額	6,880	106,828
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年4%)6,880	(年4%)6,828
特 別 積 立 金	—	100,000
次 期 繰 越 金	1,665	8,540

平成18年度 貸借対照表注記

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2と同じ方法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	12年～39年
建 産	3年～20年
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,302百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 従来、役員賞与は、剰余金処分により支給時に未処分剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経費は3百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から損益処理
----------	--

また、当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産(掛金拠出割合按分額)は1,799百万円であります。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額13百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,390百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 153百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預金支払機やその他事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は370百万円、延滞債権額は5,016百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は14百万円あります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,344百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,745百万円あります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティーペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、1,268百万円あります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,664百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	100百万円
担保資産に対応する債務	
預金	39百万円

上記のほか、為替決済の担保として、預け金2,000百万円を差し入れております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債勘定に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行った算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 273百万円

25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円であります。
26. 出資1口当たりの純資産額 20,651円87銭
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、出資1口当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。なお、当該変更に伴う影響はございません。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。

その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額		評価差額	
		計上額	うち益	うち損	うち損
株式	150	248	97	98	0
債券	15,788	15,789	1	53	52
国債	10,775	10,777	2	39	37
地方債	99	99	△0	-	0
社債	4,913	4,912	△0	14	14
その他	2,480	2,489	9	25	16
合計	18,419	18,528	108	177	69

なお、上記の評価差額から繰延税金負債33百万円を差し引いた額74百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,300百万円	14百万円	59百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	金額
満期保有目的の債券 非上場事業債	100百万円
その他有価証券 非上場株式	46百万円

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,690	10,402	2,106	690
国債	1,191	7,081	1,814	690
地方債	-	99	-	-
社債	1,498	3,221	292	-
その他	150	1,104	704	195
合計	2,840	11,506	2,811	886

31. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託（合同運用指定金銭信託）	
取得原価	300百万円
貸借対照表計上額	300百万円

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,976百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,930百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	535百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	48
減価償却損金繰入限度額超過額	44
賞与引当金	33
役員退職慰労引当金	20
減損損失	76
繰越欠損金	27
その他	65
繰延税金資産小計	849
評価性引当額	△266
繰延税金資産合計	583
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33
特別償却準備金	△0
繰延税金負債合計	△34
繰延税金資産の純額	549百万円

34. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「信用金庫法施行規則」（昭和57年大蔵省令第15号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「会員勘定」は「純資産の部」とし、会員勘定、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「会員勘定」の合計に相当する金額は7,013百万円であります。

- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」は、「その他利益剰余金」に内訳表示しております。

- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

- (4) 「金融機関貸付金」は「貸出金」に含まれております。

- (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

① これにより、従来の「動産不動産」中の「事業用不動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」として、「事業用動産」「所有動産不動産」は、「その他の有形固定資産」として区分表示しております。

② 「動産不動産」中の「保証金その他」のうち保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

● 損益計算書注記

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額324円02銭であります。

3. その他の経常費用には、消費税14,288千円を含んでおります。

4. 店舗の統廃合による廃止により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、佐賀市内における遊休資産について11,144千円の減損損失を計上しております。上記減損損失の合計のうち、建物は10,780千円、その他の有形固定資産は364千円であります。当金庫は、各営業用店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本部、共同使用倉庫等を共用資産としてグルーピングしております。回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しております。

5. 「動産不動産処分損」は、「固定資産処分損」として表示しております。

経営指標

■ 業務粗利益及び業務粗利益率・資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支

(単位:千円)

種 類	平成17年度	平成18年度
資 金 運 用 収 支	2,186,269	2,167,950
資 金 運 用 収 益	2,252,289	2,294,082
資 金 調 達 費 用	66,020	126,132
役 務 取 引 等 収 支	△13,049	△31,099
役 務 取 引 等 収 益	223,105	199,327
役 務 取 引 等 費 用	236,155	230,427
そ の 他 業 務 収 支	△50,468	△66,165
そ の 他 業 務 収 益	1,975	1,674
そ の 他 業 務 費 用	52,443	67,839
業 務 粗 利 益	2,122,751	2,071,045
業 務 粗 利 益 率	1.98%	1.93%

(注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成17年度180千円、平成18年度360千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ その他業務収支の内訳

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
そ の 他 業 務 収 益	1,975	1,674
う ち 国 債 等 債 券 売 却 益	1,841	1,629
う ち 国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他	133	45
そ の 他 業 務 費 用	52,443	67,839
う ち 国 債 等 債 券 売 却 損	48,425	48,499
う ち 国 債 等 債 券 償 還 損	4,018	19,340
う ち 国 債 等 債 券 償 却	—	—
そ の 他	—	—
そ の 他 業 務 収 支	△50,468	△66,165

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

■ 資金運用収支の内訳

(単位:平均残高:百万円、利息:千円、利回り:%)

区 分	平均残高			利息			利回り		
	平成17年度	平成18年度	増減	平成17年度	平成18年度	増減	平成17年度	平成18年度	増減
資 金 運 用 勘 定	107,197	107,133	△64	2,252,289	2,294,082	41,793	2.10	2.14	0.04
う ち 貸 出 金	64,563	64,074	△489	1,984,291	1,977,260	△7,031	3.07	3.08	0.01
う ち 預 け 金	27,075	25,120	△1,955	40,486	90,182	49,696	0.14	0.35	0.21
う ち 有 価 証 券	15,286	17,728	2,442	219,424	218,666	△758	1.43	1.23	△0.20
資 金 調 達 勘 定	103,907	103,503	△404	66,200	126,132	59,932	0.06	0.12	0.06
う ち 預 金 積 金	103,738	103,414	△324	54,774	117,265	62,491	0.05	0.11	0.06
う ち 借 用 金	393	321	△72	10,711	8,223	△2,488	2.72	2.56	△0.16

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度80百万円、平成18年度49百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成17年度300百万円、平成18年度300百万円)及び利息(平成17年度180千円、平成18年度360千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 利鞘

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度	増減
総資金利鞘(a-b)	0.39	0.40	0.01
資金運用利回 a	2.10	2.14	0.04
資金調達原価率 b	1.71	1.74	0.03

(注)「資金運用利回」とは運用の主体である貸出金とそれ以外の支払準備資金としての余剰資金の運用の効率性をみるものです。

「資金調達原価率」とは預金に借入金等外部負債を含めた調達資金の資金調達利回に経費率を合算したもので、資金の調達コストを表す指標です。

「総資金利鞘」は運用資金全体の収益力をみる指標であり、資金運用利回から資金調達原価率を引くことにより算出されます。

■ 受取・支払利息の分析

(単位:千円)

区 分	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	44,174	10,071	54,246	△1,328	43,121	41,792
うち貸出金	16,757	△72,634	△55,877	△13,947	6,916	△7,031
うち預け金	△976	11,893	10,916	△2,939	52,634	49,695
うち有価証券	29,854	69,394	99,249	32,194	△32,951	△757
支 払 利 息	1,652	△9,542	△7,889	△250	60,182	59,931
うち預金積金	△4,475	—	△4,475	△160	62,651	62,490
うち借入金	△3,217	△200	△3,418	△1,880	△607	△2,487

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 総資産経常利益率・総資産当期純利益率 (単位:%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.23	0.10
総資産当期純利益率	0.09	0.09

(注) 総資産経常(当期純)利益率(又は損失率) = $\frac{\text{経常(当期純)利益(又は損失)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

■ 役職員1人当たり及び1店舗当りの預金・貸出金残高 (単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
役職員1人当たり預金残高	637	676
1店舗当たり預金残高	6,804	7,299
役職員1人当たり貸出金残高	409	411
1店舗当たり貸出金残高	4,369	4,437

■ 経費の内訳

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
人 件 費	1,174,547	1,097,293
報酬給与手当	912,325	877,351
退職給与費用	148,554	97,373
その他	113,666	122,568
物 件 費	551,388	544,482
事 務 費	283,009	272,606
(うち旅費・交通費)	1,965	1,345
(うち通信費)	24,986	23,189
(うち事務機械賃借料)	57,632	63,689
(うち事務委託費)	133,706	121,314
固 定 資 産 費	95,143	102,167
(うち土地建物賃借料)	13,984	14,132
(うち保全管理費)	66,019	67,924
事 業 費	58,111	52,479
(うち広告宣伝費)	23,881	17,530
(うち交際費・雑費)	27,277	20,974
人 事 厚 生 費	12,335	17,797
減 価 償 却 費	18,577	15,097
預 金 保 険 料	84,210	84,333
税 金	29,287	26,810
合 計	1,755,222	1,668,586

預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率
流動性預金	28,908	30,451	1,542	5.33
うち有利息預金	24,127	25,497	1,369	5.67
定期性預金	74,465	72,564	△1,900	△2.55
うち固定金利定期預金	68,702	67,204	△1,497	△2.18
うち変動金利定期預金	9	5	△4	△43.16
その他	363	397	33	9.27
計	103,738	103,414	△324	△0.31
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	103,738	103,414	△324	△0.31

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

 変動金利定期預金：預け入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

4.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

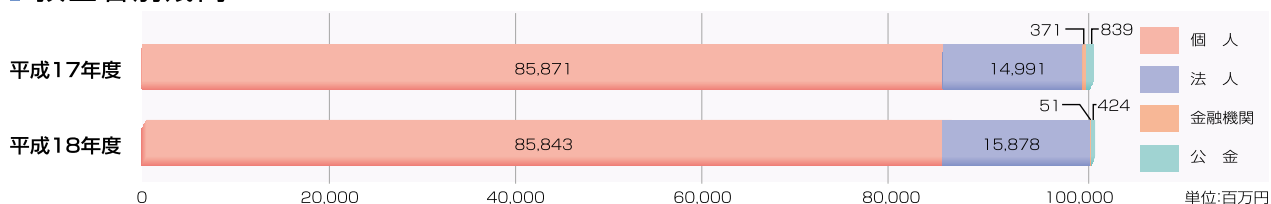
定期預金残高

(単位:百万円、%)

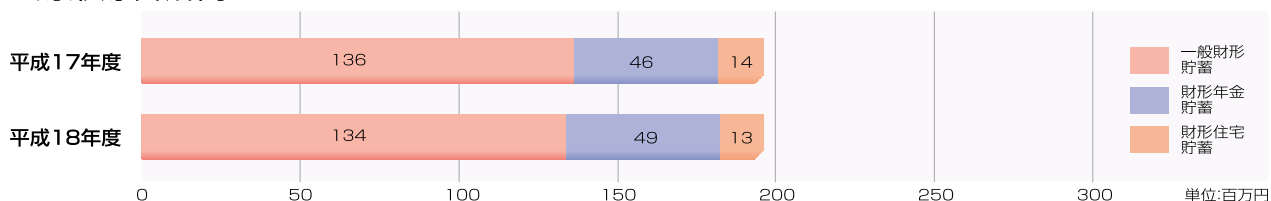
	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率
定期預金	66,448	65,311	△1,137	△1.71
うち固定金利定期預金	66,440	65,309	△1,130	△1.70
うち変動金利定期預金	8	1	△6	△82.68
その他	—	—	—	—

(注) 増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

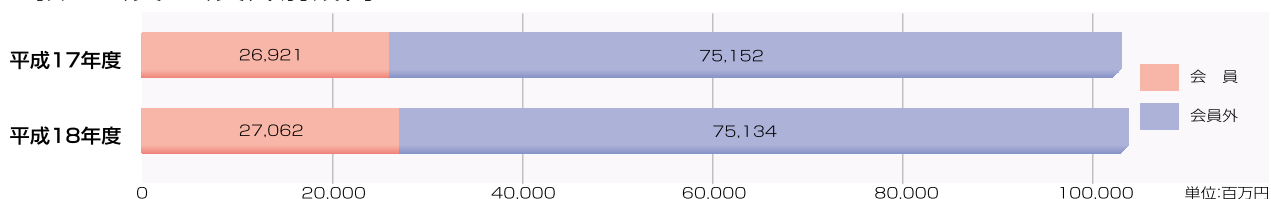
預金者別残高



財形貯蓄残高



預金会員・会員外別残高



貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位:百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率
手形貸付	5,705	6,320	614	10.76
証書貸付	52,925	52,022	△903	△1.70
当座貸越	3,683	3,427	△255	△6.93
割引手形	2,249	2,304	55	2.45
合計	64,563	64,074	△489	△0.75

(注) 1.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
2.増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金残高(金利区分別)

(単位:百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率
貸出金	65,549	62,121	△3,428	△5.22
うち変動金利	40,573	37,975	△2,598	△6.40
うち固定金利	24,975	24,146	△829	△3.31

(注) 増減率は表中計数を基に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度
期末預貸率	64.21	60.78
期中平均預貸率	62.23	61.95

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金、債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸出金の担保別内訳		債務保証見返の担保別内訳	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
当金庫預金積金	2,678	2,349	11	11
有価証券	19	25	—	—
動産	—	—	—	—
不動産	20,937	20,031	1,956	1,736
その他	—	—	—	—
計	23,635	22,406	1,968	1,747
信用保証協会・信用保険	16,829	15,978	14	30
保証	9,508	9,402	80	76
信用	15,575	14,333	361	260
合計	65,549	62,121	2,425	2,114

■ 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成17年度		平成18年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	31,662	48.30	29,468	47.43
運転資金	33,886	51.69	32,653	52.56
合計	65,549	100.00	62,121	100.00

■ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位:百万円、%)

	平成17年度			平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	203	4,276	6.52	200	4,606	7.41
農業	17	384	0.58	18	385	0.61
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	3	19	0.02	2	18	0.02
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	554	8,357	12.74	578	7,809	12.57
電気・ガス・熱供給・水道業	6	971	1.48	5	903	1.45
情報通信業	3	27	0.04	1	18	0.02
運輸業	36	847	1.29	35	953	1.53
卸売・小売業	491	7,266	11.08	470	6,644	10.69
金融・保険業	14	759	1.15	13	728	1.17
不動産業	119	6,320	9.64	124	5,931	9.54
各種サービス	604	10,263	15.65	596	10,220	16.45
小計	2,050	39,495	60.25	2,042	38,220	61.52
地方公共団体	6	5,096	7.77	6	3,610	5.81
個人	8,585	20,956	31.96	8,059	20,290	32.66
合計	10,641	65,549	100.00	10,107	62,121	100.00

■ 貸出金会員・会員外別残高

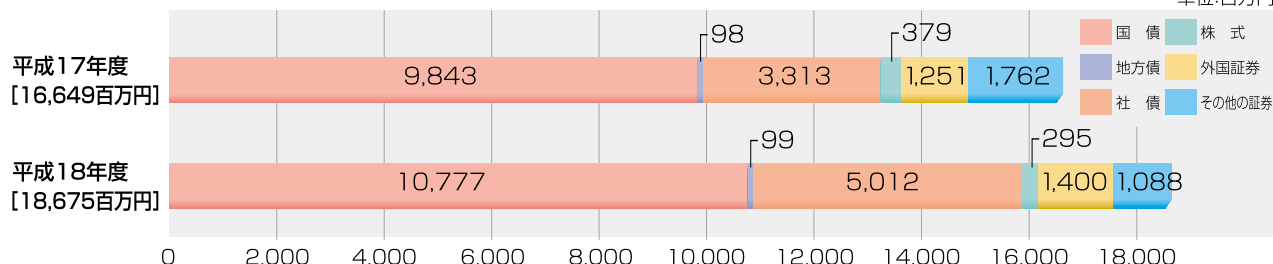
(単位:百万円、%)

	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率
貸出金	65,549	62,121	△3,428	△5.22
うち会員	55,894	53,991	△1,903	△3.40
うち会員外	9,654	8,129	△1,525	△15.79

有価証券に関する指標

科目別有価証券残高

単位:百万円



有価証券平均残高

(単位:百万円,%)

	平成17年度	平成18年度	増減額	増減率
国債	8,694	10,436	1,742	20.03
地方債	129	99	△30	△23.25
社債	3,473	3,846	373	10.73
政府保証債	552	544	△7	△1.41
公社公団債	781	892	110	14.12
金融債	400	471	70	17.66
事業債	1,725	1,929	204	11.86
新株予約権付社債	13	7	△5	△38.86
株式	211	195	△15	△7.26
外国証券	1,268	1,371	103	8.18
投資信託	1,433	1,701	267	18.69
その他の証券	76	76	△0	△0.05
合計	15,286	17,728	2,441	15.96

(注)増減率は円単位で算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

預証率の期末値及び期中平均値

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度
期末預証率	16.31	18.27
期中平均預証率	14.73	17.14

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

有価証券の残存期間別残高

平成17年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	337	2,394	3,614	1,446	1,561	488	—	9,843
地方債	—	98	—	—	—	—	—	98
社債	912	1,409	499	192	298	—	—	3,313
株式	—	—	—	—	—	—	379	379
外国証券	102	405	402	100	96	145	—	1,251
その他の証券	—	513	—	—	408	—	840	1,762

平成18年度

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	1,191	2,734	4,347	1,592	221	690	—	10,777
地方債	—	99	—	—	—	—	—	99
社債	1,498	1,812	1,408	195	96	—	—	5,012
株式	—	—	—	—	—	—	295	295
外国証券	100	705	199	199	—	195	—	1,400
その他の証券	49	198	—	—	505	—	334	1,088

有価証券等の時価情報等

有価証券の時価情報

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成17年度					平成18年度				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)時価は、期末日における市場価格等にもとづいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成17年度					平成18年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株 式	199	332	133	133	0	150	248	97	98	0
上場株式	187	317	130	130	0	139	237	97	98	0
非上場株式	11	14	3	3	—	11	11	0	0	—
債 券	13,316	13,155	△160	6	167	15,788	15,789	1	53	52
国 債	9,972	9,843	△129	3	133	10,775	10,777	2	39	37
地 方 債	99	98	△1	—	1	99	99	△0	—	0
社 債	3,243	3,213	△30	2	33	4,913	4,912	△0	14	14
そ の 他	2,981	3,014	33	59	25	2,480	2,489	9	25	16
合 計	16,496	16,502	6	199	193	18,419	18,528	108	177	69

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等にもとづいております。
2.上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
	平成17年度	平成18年度
満期保有目的の債券 非上場事業債	100	100
その他有価証券 非上場株式等(店頭売買株式を除く)	46	46

金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

平成17年度		平成18年度	
取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額
300	300	300	300

(注) 1.金銭の信託の区分は「その他目的」です。
2.「その他目的の金銭の信託」は時価のない合同運用指定金銭信託です。

第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引と預金等を組合せた商品にかかるもの)

平成17年度および平成18年度

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1.金利関連取引…該当ございません | 4.債券関連取引…該当ございません |
| 2.外為関連取引…該当ございません | 5.商品関連取引…該当ございません |
| 3.株式関連取引…該当ございません | 6.クレジットデリバティブ取引…該当ございません |

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成17年度	572	268	—	572	268
	平成18年度	268	144	—	268	144
個別貸倒引当金	平成17年度	737	604	260	476	604
	平成18年度	604	774	174	429	774
合 計	平成17年度	1,309	872	260	1,048	872
	平成18年度	872	918	174	698	918

貸出金償却額

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
貸 出 金 償 却 額	102,840	66,067

● 会計監査人による監査

平成13年3月22日付で「信用金庫法施行令」が改正され、預金量500億円以上の信用金庫に外部監査制度の導入と常勤監事の設置が義務づけられました。当金庫は平成13年度から、この対象金庫になりました。

監査法人につきましては、新日本監査法人殿と監査業務契約を締結しております。

第57期(平成17年度)及び第58期(平成18年度)の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。



財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性についての確認書謄本



その他

代理業務貸付残高

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
独立行政法人住宅金融支援機構	12,104	11,297
信 金 中 央 金 庫	1,697	1,493
国民生活金融公庫	282	202
中小企業金融公庫	233	209
年金積立金管理運用独立行政法人	278	248

公社債引受額

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
長 期 国 債	67	—
政 府 保 証 債	103	111

公共債窓販実績

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度
公 共 債 窓 販 実 績	432,660	771,170
うち個人向け国債	413,160	724,220

内国為替業務

(単位:件、百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金振込	被仕向(受託)	176,610	80,409	184,344	79,877
	仕向(発信)	121,428	77,004	119,036	71,348
代金取立	被仕向(受託)	7,239	14,699	6,693	14,029
	仕向(発信)	13,022	13,288	11,291	13,336

■ 退職給付会計

1 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区 分	金 額	注 記 事 項
退 職 給 付 債 務 (A)	1,202,140	1.割引率 2.00% 期待運用収益率 2.00%
年 金 資 産 (B)	1,185,755	
前 払 年 金 費 用 (△) (C)	—	2.退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 (D)	—	
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異 (E)	△138,767	3.過去勤務債務の処理年数 —
その他(会計基準変更時差異の未処理額) (F)	—	4.数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	155,153	5.その他 —

2 退職給付費用等に関する事項

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度
期首退職給付引当金残高(A)	268,726	236,252
勤 務 費 用	120,198	121,993
利 息 費 用	24,180	24,174
期 待 運 用 収 益 (△)	16,772	22,046
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	20,947	△26,748
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
そ の 他	—	—
退 職 給 付 費 用 計 (B)	148,554	97,373
退 職 給 付 支 払 額	—	—
掛 け 金 等 支 払 額	181,027	178,472
そ の 他	—	—
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 計 (C)	181,027	178,472
期 末 退 職 給 付 引 当 金 残 高 (A+B-C)	236,252	155,153